

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	26,332,402	22,159,708	61,588,507
経常利益	(千円)	1,026,317	1,626,473	5,150,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	707,536	1,148,963	3,634,923
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	771,583	915,868	3,173,612
純資産額	(千円)	49,484,321	52,122,710	51,886,320
総資産額	(千円)	73,310,112	77,616,915	79,712,408
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	28.13	45.68	144.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	67.2	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,110,130	1,102,311	469,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	729,252	725,047	1,721,065
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,797,190	3,134,531	205,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,219,520	8,523,174	7,216,003

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.04	36.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆる社会・経済活動が大きく抑制され、極めて厳しい状態に置かれた。現在、新しい生活様式のもと、景気は緩やかな持ち直し局面に入りつつあるものの、引き続き国内外の動向注視が必要となっている。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移しているものの、民間設備投資は輸出の急速な落ち込みや先行き不透明感の高まりから投資マインドが低下しており、市場の縮小も懸念されている。

このような状況の中、当社グループは「工事を通じてインフラを支え、社会に貢献する」という使命を果たすべく、事業への影響を最小限に抑えるため、引き続き感染拡大防止策を積極的に進めるとともに、受注の確保と着実な施工に努めてきた。

この結果、受注高については、199億円（対前年同期比0.5%増）と前年同期とほぼ同水準となった。新型コロナウイルス感染症の影響で発注時期の延期等により、対前年同期比で鉄道電気設備部門の減少があったものの、道路設備・屋内外電気設備・送電線の各部門については大型工事を含め受注が堅調に推移した。

売上高については、前年度からの繰越工事をはじめ施工が順調に進捗し、221億5千9百万円（対前年同期比15.8%減）となった。なお、前年同期比で減少となった主要因は大型プロジェクト工事の売上反動減によるものである。

利益については、高い原価率であった大型プロジェクト工事が前年度に完成引渡しとなったことで利益率が改善し、加えて更なるコストダウンにも取り組んだ結果、12億6千7百万円の営業利益（前年同期は7億3千7百万円の営業利益）、16億2千6百万円の経常利益（前年同期は10億2千6百万円の経常利益）、11億4千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は7億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となった。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しが高第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動がある。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は199億円（対前年同期比0.5%増）、完成工事高は206億7千5百万円（対前年同期比16.6%減）、営業利益は24億9千2百万円（前年同期は20億7千9百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は101億6千万円、完成工事高は138億6千7百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は50億9千4百万円、完成工事高は31億3千8百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事等により、受注工事高は22億9百万円、完成工事高は13億9千4百万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業者各社の情報通信工事により、受注工事高は24億3千5百万円、完成工事高は22億7千5百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に鉄道及び道路標識、電設資材、交通安全用品の販売等により、売上高は12億8千6百万円（対前年同期比3.3%減）、営業利益は8千9百万円（前年同期は4千2百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は1億9千8百万円（対前年同期比8.0%減）、営業利益は8千3百万円（前年同期は9千3百万円の営業利益）となった。

(注) 当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ20億9千5百万円減少し、776億1千6百万円となった。（現金預金で13億7百万円の増加、未成工事支出金で13億3千7百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で53億4千4百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ23億3千1百万円減少し、254億9千4百万円となった。（短期借入金で39億5千万円の増加、支払手形・工事未払金等で40億8千2百万円の減少、未払法人税等で13億8千7百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し、521億2千2百万円となった。（利益剰余金で4億6千9百万円の増加、その他有価証券評価差額金で2億1千7百万円の減少）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により85億2千3百万円（前年同期は52億1千9百万円）となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は11億2百万円（前年同期は41億1千万円の流出）となった。これは主に、売上債権の減少による資金の流入、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加、法人税等の支払いによる資金の流出によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は7億2千5百万円（前年同期は7億2千9百万円の流出）となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は31億3千4百万円（前年同期は17億9千7百万円の流入）となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費は11百万円であり、その内訳は、研究開発費2百万円、固定資産計上額9百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,319	17.17
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,423	5.66
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,258	5.00
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,077	4.28
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	4.20
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.16
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,028	4.09
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 4 1 0	947	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	756	3.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	734	2.92
計		13,647	54.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,400	251,364	
単元未満株式	普通株式 15,017		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,364	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株が含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	466,300		466,300	1.82
計		466,300		466,300	1.82

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,229,010	8,536,181
受取手形・完成工事未収入金等	36,271,696	30,927,366
未成工事支出金	882,978	2,220,511
商品及び製品	62,337	65,125
仕掛品	9,108	12,147
材料貯蔵品	247,227	247,008
その他	335,373	899,332
流動資産合計	45,037,733	42,907,673
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,044,169	9,227,607
機械・運搬具(純額)	219,507	223,934
工具器具・備品(純額)	285,449	289,728
土地	7,989,012	7,989,012
リース資産(純額)	1,051,213	1,181,884
建設仮勘定	267,118	342,192
有形固定資産合計	18,856,470	19,254,359
無形固定資産		
無形固定資産	213,155	313,727
投資その他の資産		
投資有価証券	14,714,043	14,510,179
その他	906,511	646,480
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	15,605,049	15,141,155
固定資産合計	34,674,675	34,709,241
資産合計	79,712,408	77,616,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,329,333	7,247,093
短期借入金	1,050,000	5,000,000
未払法人税等	1,548,393	160,995
未成工事受入金	310,951	746,766
完成工事補償引当金	8,824	9,485
賞与引当金	1,753,257	961,837
その他	5,151,657	4,590,375
流動負債合計	21,152,418	18,716,553
固定負債		
退職給付に係る負債	5,304,668	5,305,306
役員退職慰労引当金	28,997	29,248
その他	1,340,003	1,443,096
固定負債合計	6,673,669	6,777,651
負債合計	27,826,088	25,494,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	45,493,181	45,963,054
自己株式	343,046	343,434
株主資本合計	49,786,520	50,256,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,069,177	1,851,394
退職給付に係る調整累計額	30,621	15,310
その他の包括利益累計額合計	2,099,799	1,866,705
純資産合計	51,886,320	52,122,710
負債純資産合計	79,712,408	77,616,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1 26,332,402	1 22,159,708
売上原価	23,302,928	18,684,626
売上総利益	3,029,473	3,475,081
販売費及び一般管理費	2 2,291,719	2 2,207,175
営業利益	737,753	1,267,905
営業外収益		
受取利息	375	378
受取配当金	97,592	102,762
物品売却益	30	31,318
持分法による投資利益	178,374	162,635
その他	33,133	84,690
営業外収益合計	309,505	381,786
営業外費用		
支払利息	14,205	19,436
その他	6,735	3,781
営業外費用合計	20,941	23,218
経常利益	1,026,317	1,626,473
特別利益		
固定資産売却益	1,272	-
特別利益合計	1,272	-
特別損失		
固定資産除売却損	13,904	551
減損損失	77,768	-
特別損失合計	91,672	551
税金等調整前四半期純利益	935,917	1,625,922
法人税、住民税及び事業税	40,366	146,873
法人税等調整額	188,014	330,085
法人税等合計	228,380	476,958
四半期純利益	707,536	1,148,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	707,536	1,148,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	707,536	1,148,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,803	192,954
退職給付に係る調整額	39,039	15,310
持分法適用会社に対する持分相当額	4,796	24,828
その他の包括利益合計	64,047	233,094
四半期包括利益	771,583	915,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,583	915,868
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935,917	1,625,922
減価償却費	498,135	498,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	-
賞与引当金の増減額(は減少)	761,999	791,420
役員賞与引当金の増減額(は減少)	68,739	64,450
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,603	660
工事損失引当金の増減額(は減少)	30,441	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,405	21,423
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,968	251
受取利息及び受取配当金	97,967	103,141
支払利息	14,205	19,436
持分法による投資損益(は益)	178,374	162,635
有形固定資産除売却損益(は益)	12,632	234
減損損失	77,768	-
売上債権の増減額(は増加)	1,861,602	5,344,330
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,253,806	1,337,532
その他の資産の増減額(は増加)	109,018	566,751
仕入債務の増減額(は減少)	1,891,800	4,079,658
未払費用の増減額(は減少)	197,674	150,534
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,759,777	435,815
その他の負債の増減額(は減少)	94,282	409,995
小計	2,782,698	237,528
利息及び配当金の受取額	105,266	167,458
利息の支払額	14,205	19,528
法人税等の支払額	1,418,492	1,487,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110,130	1,102,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	694,460	607,961
有形固定資産の売却による収入	59,739	797
有形固定資産の売却に係る手付金収入	2,900	-
有形固定資産の除却による支出	7,845	440
無形固定資産の取得による支出	93,507	122,039
投資有価証券の取得による支出	792	766
貸付けによる支出	6,620	7,200
貸付金の回収による収入	11,090	11,762
その他	244	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,252	725,047

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500,000	3,950,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	152,051	138,197
自己株式の取得による支出	-	388
配当金の支払額	550,758	676,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797,190	3,134,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,042,193	1,307,171
現金及び現金同等物の期首残高	8,261,713	7,216,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,219,520	8,523,174

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響に関する仮定について重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員の福利厚生制度による住宅融資	564千円	155千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	714,072千円	698,961千円
賞与引当金繰入額	199,211	203,477
退職給付費用	58,055	42,204
役員退職慰労引当金繰入額	3,721	3,507

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	5,232,526千円	8,536,181千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,006	13,006
現金及び現金同等物	5,219,520	8,523,174

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	553,333	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	679,090	27.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,786,848	1,330,348	215,205	26,332,402		26,332,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高		569,086	22,423	591,509	591,509	
計	24,786,848	1,899,434	237,628	26,923,911	591,509	26,332,402
セグメント利益	2,079,598	42,160	93,371	2,215,130	1,477,376	737,753

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,477,376千円には、セグメント間取引消去 1,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,476,064千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない「全社資産」において、売却予定の土地及び建物・構築物等につき減損損失77,768千円を計上している。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,675,218	1,286,398	198,090	22,159,708		22,159,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高		435,906	23,043	458,949	458,949	
計	20,675,218	1,722,305	221,134	22,618,657	458,949	22,159,708
セグメント利益	2,492,661	89,461	83,298	2,665,421	1,397,515	1,267,905

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,397,515千円には、セグメント間取引消去27,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,424,625千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円13銭	45円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	707,536	1,148,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	707,536	1,148,963
普通株式の期中平均株式数(株)	25,151,519	25,151,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。